



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 アステラス製薬株式会社
コード番号 4503 URL <http://www.astellas.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 野木森 雅郁
(氏名) 河村 真
配当支払開始予定日

TEL 03-3244-3201
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	974,877	1.0	186,407	△25.6	190,986	△29.6	122,257	△28.5
21年3月期	965,698	△0.7	250,394	△9.2	271,451	△4.5	170,986	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	261.84	261.62	11.7	14.1	19.1
21年3月期	356.11	355.90	16.0	19.5	25.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 83百万円 21年3月期 △47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,364,176	1,053,933	77.1	2,278.77
21年3月期	1,348,446	1,030,221	76.3	2,189.26

(参考) 自己資本 22年3月期 1,052,375百万円 21年3月期 1,028,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	150,130	△31,580	△85,902	431,920
21年3月期	197,791	△28,987	△184,676	409,826

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	56,940	33.7	5.4
22年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	58,219	47.7	5.6
23年3月期 (予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		54.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	457,000	△7.6	80,000	△38.1	81,500	△36.5	57,000	△31.7	123.43
通期	940,000	△3.6	152,000	△18.5	155,000	△18.8	107,000	△12.5	231.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 475,964,635株 21年3月期 503,964,635株
② 期末自己株式数 22年3月期 14,146,832株 21年3月期 33,948,017株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	634,958	△0.2	109,329	△34.8	111,459	△35.0	74,808	△30.3
21年3月期	636,277	4.1	167,796	△0.2	171,491	△8.9	107,330	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	160.22	160.08
21年3月期	223.54	223.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,038,055	826,701	79.5	1,787.49
21年3月期	1,075,357	830,884	77.2	1,765.87

(参考) 自己資本 22年3月期 825,495百万円 21年3月期 829,989百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料 10ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

アステラス製薬株式会社（以下、「当社」）の当期（2010年3月期）の連結業績並びに次期（2011年3月期）の連結業績見通しは以下の通りです。

●当期の経営成績

①当期の概況

当期の連結業績は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、経常利益、当期純利益は減益になりました。

なお、当期は為替レートが、前期（2009年3月期）に比べ、米ドルに対して8円、ユーロに対して12円の円高となったことから、売上高において393億円の減収、営業利益において172億円の減益の影響がありました。

【連結業績】

（単位：百万円、端数切捨て）

	前 期	当 期	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	965,698	974,877	9,179 (1.0%)
営 業 利 益	250,394	186,407	△63,987 (△25.6%)
経 常 利 益	271,451	190,986	△80,464 (△29.6%)
当 期 純 利 益	170,986	122,257	△48,729 (△28.5%)

当期の為替レート：93円/米ドル、131円/ユーロ

前期の為替レート：101円/米ドル、143円/ユーロ

【売上高】

連結売上高は9,748億円（前期比1.0%増）となりました。

- ・ グローバル製品である過活動膀胱治療剤ベシケアの売上が着実に拡大したほか、キャンディン系注射用抗真菌剤ファンガード/マイカミンが伸長しました。免疫抑制剤プログラフは、円高の影響に加えて、2009年8月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により、売上が減少しました。また、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールは、円高の影響などを受け減少しました。なお、ハルナール（米国での製品名：フロマックス）に関しては、米国において2010年3月に後発医薬品が発売されています。
- ・ 国内の医療用医薬品の売上高は順調に拡大し、5,098億円（同3.7%増）となりま

した。プログラフ、ベシケアの拡大に加え、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディスが、利尿剤との配合剤であるミコンビ（2009年6月発売）と併せ売上を拡大したほか、高コレステロール血症治療剤リピトール、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックスなどの売上が伸長しました。また、季節性並びに新型インフルエンザ用などのワクチンが売上拡大に寄与しました。

- ・ 海外ではベシケア、マイカミンに加え、米国において心機能検査補助剤レキスキャンが好調に推移したほか、欧州では進行性前立腺癌治療剤エリガードが売上拡大に寄与しました。
- ・ 海外売上高は、円高の影響などを受け4,607億円（同1.8%減）、海外売上高比率は47.3%（同1.3ポイント低下）となりました。

【営業利益】

連結営業利益は1,864億円（同25.6%減）となりました。

- ・ 売上高は増加しましたが、当期の売上原価率が、製品構成の変化などにより29.7%（同2.3ポイント上昇）となったことから、売上総利益は6,856億円（同2.2%減）となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費合計は4,992億円（同10.7%増）となりました。このうち、研究開発費は1,955億円（同23.0%増）、対売上高研究開発費比率は、前期より3.6ポイント上昇し20.1%となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用やつくば研究センターの新研究棟の償却費が増加しました。また、メディベーション社（米国）との前立腺がん治療剤MDV3100に関する契約をはじめ製品導入に伴う一時金計上額が前期に比べ増加しました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、新製品の発売経費の増加などにより増加しました。

【経常利益】

連結経常利益は1,909億円（同29.6%減）となりました。

- ・ 金利低下の影響により受取利息が減少したことに加え、為替差益の計上額が前期に比べ減少したことなどから、営業外収益が170億円減少しました。また、営業外費用は5億円の減少となりました。この結果、営業外損益が悪化しました。

【当期純利益】

連結当期純利益は1,222億円（同28.5%減）となりました。

- ・ 特別損益においては、特別利益19億円、特別損失106億円を計上した前期に対し、当期は、特別利益30億円、特別損失72億円を計上しました。この結果、特別損益が改善しました。

②所在地別セグメント

◇日本

日本セグメントの売上高は5,292億円(同3.7%増)、営業利益は1,145億円(同34.8%減)となりました。

- ・ 国内の医療用医薬品の売上高が順調に拡大しました。ミカルディス(ミコンビを含む)、プログラフ、リピトール、ベシケア、入眠剤マイスリー、統合失調症治療剤セロクエルなどの主力品が売上を伸ばしました。また、セレコックス、経ロキノロン系合成抗菌剤ジェニナック、骨粗鬆症治療剤ボノテオ、成人気管支喘息治療剤シムビコートなどの新製品群のほか、ワクチンが売上拡大に寄与しました。一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、ハルナールの売上は減少しました。
- ・ 売上高は増加しましたが、グループ間取引価格改定の影響などより売上原価が増加したことに加え、研究開発費が増加したことなどから営業利益は減少しました。

◇海外

北米セグメントの売上高は1,798億円(同4.8%減)、営業利益は148億円(同54.9%減)となりました。

- ・ 円高の影響などを受け減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上高は、前期に比べ3.1%増加しました。
- ・ ベシケア、レキスキャン、マイカミンなどが順調に拡大しました。一方、プログラフは2009年8月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により減収となりました。
- ・ 売上高の減少に加えて、製品構成の変化やプログラフのグループ間取引価格引き上げなどにより売上総利益が減少しました。また、研究開発費が増加したことなどから営業利益は減少しました。

欧州セグメントの売上高は2,358億円(同1.4%減)、営業利益は439億円(同10.3%増)となりました。

- ・ 円高の影響により減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上高は、前期に比べ7.9%増加しました。
- ・ ハルナールは、自社販売(欧州での製品名:オムニック/オムニックOCAS)による売上及びライセンサーからのバルク・ロイヤリティ収入とも円高の影響により減少しましたが、現地通貨ベースの売上高はいずれも増加しました。プログラフは円高の影響から減少しましたが、現地通貨ベースの売上高は引続き拡大しました。なお、プログラフは2009年6月に欧州主要国で物質特許が満了し、当期間において複数の国で後発医薬品の承認が確認されています。また、ベシケア、エリガードが着実に売上を伸ばしたほか、マイカミンも寄与しました。

- ・ 売上高は減少しましたが、ハルナール及びプログラフのグループ間取引価格引き下げにより欧州負担の経費が減少したことなどから、営業利益は増加しました。

※当社グループでは、主として欧州地域の資金を効率的に活用した最適なビジネス構造を推進しています。その結果、北米での一部の事業に関する売上総利益及び販売促進活動に関わる費用などが、所在地別セグメント上では欧州地域のセグメントに計上されています。

アジアセグメントの売上高は299億円（同10.0%増）、営業利益は23億円（同31.7%減）となりました。

- ・ 円高の影響を受けたものの、売上高は増加しました。プログラフが順調に伸長し、ハルナール、ベシケア、マイカミンなどが寄与しました。増収となりましたが、営業利益は減少しました。

③ その他

【研究開発】

当社は、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

創薬研究においては、「泌尿器」、「免疫疾患及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び代謝性疾患」を研究重点領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体医薬技術の確立に向け積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化も進めています。さらに、創薬研究の一層のスピードアップと高質化を図るため、2009年4月に創薬研究機能をつくば地区へ集約したことに続き、2009年10月には醗酵研究機能の再編を行うとともに、バイオイメージング研究所を新設しました。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。また、グローバル開発体制をさらに強化するため、2009年4月にグローバル開発のオペレーション基盤の強化、プロジェクトマネジメント機能の向上、疾患領域別の開発戦略立案・推進機能の強化に向けた仕組みを導入しました。

技術開発面では、醗酵天然物由来の開発化合物について開発用原薬をグローバルに安定供給するため、2009年9月よりアステラス富山株式会社の富山工場内に醗酵技術研究棟の建設に着手しました。同研究棟の完成は2010年10月を予定しています。

2009年度における主な開発の進展状況は以下の通りです。

日本では、**プログラフ**に関し、2009年7月に「潰瘍性大腸炎」、10月に「全ての重症筋無力症」の効能追加について承認を取得しました。また、2009年6月に**セレコックス**に関し、「腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群、腱・腱鞘炎」の効能追加の承認を取得しました。このほか、**ASP8825 (XP13512)** について「レストレスレッグス症候群」の承認申請を2009年11月に、**ベシケア**の追加剤形として開発している **YM905** 口腔内崩壊錠の承認申請を2009年12月にそれぞれ行いました。

米国では、**プログラフ**に関し、2009年5月に「腎臓移植における拒絶反応の抑制でのミコフェノール酸モフェチル (MMF) との併用療法」の添付文書変更について承認を取得しました。また、**フローマックス** (日本での製品名：**ハルナール**) に関し、ライセンシーであるベーリンガーインゲルハイムファーマシューティカルズ社が米国食品医薬品局 (FDA) に提出していた「小児の神経因性排尿障害」に関するデータについて FDA の要請 (Written Request) を満たしているとの通知を2009年9月に受領しました。**フローマックス**の米国における物質特許は2009年10月に満了しましたが、これにより2010年4月まで独占販売期間が延長されることになりました。なお、当社はランバクシー社並びにインパックス社との間で**フローマックス**の米国特許に関する特許侵害訴訟について、それぞれ既に和解をしています。この和解の結果、2010年3月にインパック

ス社より後発医薬品が発売されました。このほか、2009年9月に抗生物質**テラバンシン**（一般名、米国での製品名：**ヴィバティブ**）に関し、「グラム陽性菌に起因する複雑性皮膚・軟部組織感染症」の適応症について承認を取得しました。また、**テラバンシン**については、2009年11月に「院内肺炎」の承認申請について**FDA**よりコンプライートレスポンスレターをライセンサーである**テラバンス社**が受領しました。

欧州では、免疫抑制剤**モディグラフ**（顆粒剤、一般名：タクロリムス）に関し、2009年5月に「臓器移植における拒絶反応抑制」の適応症について承認を取得しました。また、**テラバンシン**に関し、2009年10月に成人における「人工呼吸器関連肺炎を含む院内肺炎」及び「複雑性皮膚・軟部組織感染症」の適応症について承認申請しました。

なお、財団法人化学及血清療法研究所と共同開発を行っていた抗ヒトオステオポンチン抗体 **ASK8007** について、関節リウマチを対象とした開発を2009年10月に中止したほか、ゼリア新薬工業株式会社から導入した機能性胃腸症治療薬 **YM443 (Z-338)** について、米国での開発を中止し、両社間で締結していた米国及びカナダにおける独占的開発・販売権に関する契約を2010年1月に解消しました。また、日本での**ミカルデイス**の「2型糖尿病に伴う糖尿病性早期腎症」の追加適応症について、2010年2月に承認申請を取り下げました。

当社は、自社での創薬と同時に、他社からの導入による開発パイプライン（新薬候補品群）の拡充を積極的に行っています。2009年9月にはマキシジェン社（米国）と臓器移植時の拒絶反応抑制及び自己免疫疾患治療剤開発プログラムである **Maxy-4** 並びにそれ以外の初期段階にある創薬研究プログラムを含む蛋白医薬品の研究開発を行う合弁会社を設立しました。2009年10月にはメディベーション社（米国）との間で前立腺がん治療剤 **MDV3100** に関する全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。また、2009年11月にアイアンウッド社（米国）との間で便秘型過敏性腸症候群及び慢性便秘治療剤**リナクロチド**（一般名）について、日本、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾及びタイでの開発、販売に関する独占的なライセンス契約を締結したほか、2009年12月にアンビット社（米国）との間で**AC220**を含む**FLT3**チロシンキナーゼ阻害剤に関し、がん及びそれ以外の適応症について全世界での共同開発・商業化に関する契約を、2010年2月にはバシリア ファーマシューティカ インターナショナル社（スイス）との間でアゾール系抗真菌剤**イサブコナゾール**（一般名）について、日本を除く全世界での開発、販売に関する独占的なライセンス契約を、それぞれ締結しました。このほか、2009年11月に当社のグループ会社である米国アジェンシス社が、シアトルジェネティクス社（米国）と同社の抗体医薬の関連技術である抗体-薬物複合体（ADC）技術に関するライセンス契約を一部修正し、ライセンス範囲を拡大しました。

当社は販売面での提携も積極的に進め、当期においては、2009年5月に帝人ファーマ株式会社と当社台湾子会社との間で痛風・高尿酸血症治療薬 **TMK-67** に関する台湾における独占的販売契約を締結しました。また、2009年6月にはニューロジェシックス社（米国）と当社欧州子会社との間で、末梢神経因性疼痛治療剤**キューテンザ**について欧州、

中東及びアフリカでの商業化に関する独占的なライセンス契約を締結しました。2009年8月にはゾジェニクス社(米国)と当社米国子会社との間で、偏頭痛治療のための非侵襲性注射用キットスマベル ドーズプロに関し、米国におけるコ・プロモーション契約を締結したほか、アストラゼネカ株式会社の関連会社であるアストラゼネカ AB との間で成人気管支喘息治療剤シムビコートについて、日本におけるコ・プロモーションに関する契約を締結しました。さらに、持続性 Ca 拮抗剤/HMG-CoA 還元酵素阻害剤カデュエット配合錠に関し、ファイザー株式会社と日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。

【グローバル事業基盤の強化・拡充】

当社は、欧州、米国、アジアをはじめグローバルに事業を展開しており、世界40カ国以上に自社販売ネットワークを構築しています。事業エリアの拡大も順次進めており、2008年11月にインドに販売子会社アステラス ファーマ インディア Pvt. Ltd.を設立し2010年3月よりプログラムの販売を開始したほか、2009年7月にブラジルに販売子会社アステラス ファーマ ブラジル Ltda を設立しました。これにより、当社は経済成長が著しい BRICs (ブラジル、ロシア、インド、中国) 全ての国に販売子会社を有することになりました。

【OSI Pharmaceuticals, Inc.に対する株式公開買付けについて】

当社の米国持株子会社アステラス US ホールディング Inc. (本社：イリノイ州ディアフィールド) の100%子会社 Ruby Acquisition, Inc. が、米国医薬品会社 OSI Pharmaceuticals, Inc.の普通株式を1株あたり現金52ドルで買い取る公開買付けを米国時間3月2日に開始しました。発行済株式に対する総額は約35億ドルとなります。

当社は、「VISION 2015」に掲げるグローバル・カテゴリー・リーダーの実現を目指し、がん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。そのために、自社の研究開発力の一層の強化とともに、アライアンス活動を通じてパイプラインの充実を図っています。本公開買付けは、このような当社の取り組みの一環として重要な投資であると考えています。

●次期（2011年3月期）の連結業績見通し

[第2四半期連結累計期間業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	当期(2010年3月期) 第2四半期実績	次期(2011年3月期) 第2四半期予想	増減額 (増減率)
売上高	494,644	457,000	△37,644 (△7.6%)
営業利益	129,319	80,000	△49,319 (△38.1%)
経常利益	128,327	81,500	△46,827 (△36.5%)
四半期純利益	83,488	57,000	△26,488 (△31.7%)

[通期連結業績予想]

(単位：百万円、端数切捨て)

	当期(2010年3月期) 通期実績	次期(2011年3月期) 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	974,877	940,000	△34,877 (△3.6%)
営業利益	186,407	152,000	△34,407 (△18.5%)
経常利益	190,986	155,000	△35,986 (△18.8%)
当期純利益	122,257	107,000	△15,257 (△12.5%)

(注) 次期 通期の想定為替レート : 90円/米ドル、130円/ユーロ
 当期 通期の為替レート(実績) : 93円/米ドル、131円/ユーロ
 当期 第2四半期の為替レート(実績) : 95円/米ドル、133円/ユーロ

次期の通期連結業績見通しは上表の通りです。

売上高は減収、利益については各利益段階とも減益を予想しています。なお、為替レートについては、当期に比べ、対米ドル、対ユーロとも円高で推移するものと想定しており、売上高で77億円の減収、営業利益で45億円の減益の影響を見込んでいます。

【売上高】

グローバル製品であるベシケア、ファンガード/マイカミンが引続き拡大するものと予想していますが、プログラフ、ハルナールは欧米での物質特許満了に伴う後発医薬品との競争激化により減収を見込んでいます。また、国内では本年4月に実施された薬価引下げの影響を受けるものの、主力品に加え新製品群が寄与するものと見込んでいます。これらの結果、売上高は9,400億円(当期比3.6%減)を予想しています。

・ 日本

本年4月に実施された薬価引下げの影響を受けませんが、ベシケア、プログラフ(プログ

ラフの徐放性製剤グラセプターを含む)のほか、ミカルデイス(ミコンビを含む)、マイスリーなどの主力品の伸長やジェニナック、セレコックス、シムビコートなどの新製品群の寄与により、国内医療用医薬品の売上高は増加する見通しです。

・ 海外

米州は、米国における後発医薬品との競争激化によりプログラフの減少を見込む一方、ベシケア、マイカミン、レキスキャンは順調に売上が拡大するものと予想しています。なお、2010年3月に成立した米国医療改革法に伴い、約60億円の減収の影響を見込んでいます。

欧州は、ベシケア、マイカミン、エリガードなどの着実な売上拡大を見込んでいます。一方、プログラフは、後発医薬品発売に伴う減収を予想しています。また、ハルナールは自社販売(オムニック/オムニックOCAS)の売上減少に加え、米国での後発医薬品発売に伴いライセンシーからのバルク・ロイヤリティ収入の大幅な減少を見込んでいます。

アジアは、プログラフ、ベシケア、マイカミンなどの売上が拡大する見通しです。

【営業利益・経常利益・当期純利益】

売上高の減少に加えて、製品構成の変化などに伴う売上原価率の上昇により、売上総利益は減少する見通しです。

販売費及び一般管理費は減少する見通しです。このうち、研究開発費は1,820億円(同6.9%減)、対売上高研究開発費比率19.4%を予想しており、製品導入に伴う一時金を計上した当期に比べ減少する見通しです。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、新製品の発売に伴い販売促進費が増加するほか、ハルナールに関するライセンシーからの経費の戻入れがなくなるなどから増加する見通しです。

この結果、営業利益は1,520億円(同18.5%減)を予想しています。

経常利益については1,550億円(同18.8%減)、当期純利益については1,070億円(同12.5%減)を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期における、前期末と比較した貸借対照表上の主な変動は以下の通りです。

【資産】

当期末の総資産は1兆3,641億円（対前期末比157億円増）となりました。

<流動資産> 当期末 9,885億円（同249億円増）

・現金及び預金が447億円増加しました。一方で、有価証券が213億円減少しました。

<固定資産> 当期末 3,756億円（同91億円減）

・有形固定資産は1,844億円（同30億円増）となりました。

・無形固定資産は627億円（同43億円増）となりました。

・投資その他の資産は、投資有価証券が187億円減少したことなどにより、1,283億円（同166億円減）となりました。

【負債】

負債の合計は3,102億円（同79億円減）となりました。

<流動負債> 当期末 2,771億円（同63億円減）

・未払法人税等が184億円減少しました。一方で、未払費用が101億円増加しました。

<固定負債> 当期末 330億円（同15億円減）

【純資産】

純資産は1兆539億円（同237億円増）となり、自己資本比率は77.1%となりました。

・当期純利益1,222億円を計上した一方で、剰余金の配当564億円に加え、市場買付等により269億円の自己株式取得を実施しました。

なお、2009年6月に1,280億円（2,800万株）の自己株式の消却を実施しました。

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,501億円（前期比476億円減）となりました。

- ・ 税金等調整前当期純利益が1,868億円（同758億円減）、法人税等の支払額が793億円（同72億円減）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△315億円（同25億円支出増）となりました。

- ・ 有価証券の取得による支出が増加した一方で、有価証券の売却による収入が増加しました。
- ・ 無形固定資産の取得による支出が247億円（同138億円増）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△859億円（同987億円支出減）となりました。

- ・ 自己株式の取得による支出が269億円（同966億円減）となりました。
- ・ 配当金の支払額が564億円（同22億円減）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、4,319億円（同220億円増）となりました。

	2006年3月期 通期	2007年3月期 通期	2008年3月期 通期	2009年3月期 通期	2010年3月期 通期
自己資本比率	76.8%	74.7%	77.1%	76.3%	77.1%
時価ベースの自己資本比率	157.5%	177.7%	133.6%	105.3%	114.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	148.2	694.6	5,786.2	—	—

キャッシュ・フロー関連指標の推移

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しています。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

（注4）営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでいます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率（DOE）等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて、機動的な自己株式取得の実施により、資本効率の改善と還元水準の更なる向上を図ります。

当期の年間配当金については、1株あたり125円（うち期末配当金として65円）を予定しています。この結果、DOEは5.6%となる予定です。

また、株主各位への利益配分及び資本政策の一環として、当期において、820万株（金額として269億円）の市場買付けによる自己株式取得を実施しました。

なお、金庫株として保有している自己株式のうち800万株について、消却することを決定しています。

次期の年間配当金については、1株あたり125円（うち中間配当金として60円、期末配当金として65円）を予想しています。

なお、配当決定の取締役会委譲に関する定款記載、四半期配当等の対応については、現時点では予定していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

【研究開発に関するリスク】

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性が有ります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

【販売に関するリスク】

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【知的財産権に関するリスク】

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【副作用・安全性に関するリスク】

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【薬事行政の影響】

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

【環境問題に関するリスク】

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

【為替レートの変動】

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2010年3月31日現在、連結財務諸表提出会社である当社及び連結子会社66社、持分法適用関連会社3社を合わせた70社により構成されています。当社グループの主な事業内容の概要は以下の通りです。

[医薬品及びその関連製品事業] - 会社総数69社

- (国内) 当社と生産子会社であるアステラス富山(株)、アステラス東海(株)、アステラスファーマケミカルズ(株)などが製造・仕入した製品を、当社が販売しています。
- (海外) 北米においては、持株会社アステラス US ホールディング Inc.のもと、アステラス US LLC が本社機能を担い、アステラス ファーマ US, Inc.が販売を行っており、当社が製品の一部を供給しています。また、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.が製造を行っており、当社が原料の一部を供給しているほか、アステラス US テクノロジーズ Inc.が北米の技術統括機能を担っています。
- また、米国のアステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.は、米国での開発を行うとともに、グローバル開発本社機能を担っています。
- 欧州においては、持株会社アステラス B.V.のもと、本社機能をアステラスファーマ ヨーロッパ Ltd. (イギリス)に置くほか、アステラス ファーマ GmbH (ドイツ)など販売会社を欧州全域に設置しています。また、アステラス アイランド Co., Ltd.などが製造及び販売を行っており、当社が原料・製品の一部を供給しています。
- アジアでは、アステラス製薬(中国)有限公司が製造・販売を、韓国アステラス製薬(株)、台湾アステラス製薬股份有限公司などがそれぞれ販売を行っています。

[その他の事業] - 会社総数1社

- (国内) (株)ロータスエステートが、不動産事業を行っています。

以上に述べた企業集団の位置づけの概要図は以下の通りです。

なお、「関係会社の状況」につきましては、2009年6月23日提出の有価証券報告書における記載内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

●経営の基本方針

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる「信条」を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、そして「経営理念」及び「アステラス企業行動憲章」に掲げた「高い倫理感」を実践する際のグループ共通の倫理原則として「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」を制定しています。また、一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した行動規準を制定しており、これらを誠実に実践することを「CSR 経営」として位置づけ、顧客、株主、従業員、環境・社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

●中長期的な会社の経営戦略

当社は、「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」という経営理念の実現に向けて、中長期的に目指すべき方向と、これを達成するための指針・戦略を明確にした「VISION 2015」を策定し、具体的な取組みを進めています。

<グローバル・カテゴリー・リーダーの実現に向けて>

「VISION 2015」において、当社は、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域（カテゴリー）において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を実現する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指しています。既存製品の売上の維持・拡大に加え、当社グループが標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図っていきます。

同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR 経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

<次期中期経営計画（2010年度から2014年度の5ヵ年）の策定について>

当社は現在、**プログラフ**、**ハルナール**の両主力製品について米国特許満了に伴う後発医薬品上市の影響を受けるなど厳しい状況に直面しています。こうした状況下、「VISION 2015」に掲げるグローバル・カテゴリー・リーダーの実現に向けて、新薬を継続的に上市していくための製品創出力の更なる向上並びにグローバル事業基盤の一層の強化に引き続き取り組んでいきます。なお、グローバル・カテゴリー・リーダー実現のための具体的な道筋として、当社は現在、2010年度から2014年度までの5ヵ年の中期経営計画を策定中であり、2010年5月25日に公表する予定です。

●目標とする経営指標

当社では、企業価値を持続的に向上させるため、営業利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効率的な活用を強く意識して経営を進めています。こうした考えから、ROEを重要な経営指標としています。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,460	312,196
受取手形及び売掛金	222,982	228,088
有価証券	246,463	225,078
商品及び製品	80,755	82,749
仕掛品	12,505	12,152
原材料及び貯蔵品	12,169	16,151
繰延税金資産	67,564	63,316
その他	54,760	50,461
貸倒引当金	△1,020	△1,650
流動資産合計	963,640	988,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,143	96,123
機械装置及び運搬具（純額）	23,606	22,317
工具、器具及び備品（純額）	16,801	15,818
土地	29,115	30,190
建設仮勘定	13,964	18,679
その他（純額）	1,817	1,359
有形固定資産合計	181,447	184,489
無形固定資産		
のれん	26,377	22,159
その他	31,984	40,601
無形固定資産合計	58,361	62,760
投資その他の資産		
投資有価証券	89,562	70,797
繰延税金資産	46,222	46,899
その他	9,266	10,740
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	144,995	128,382
固定資産合計	384,805	375,632
資産合計	1,348,446	1,364,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,769	84,024
未払金	91,792	93,964
未払費用	52,139	62,317
未払法人税等	39,681	21,216
未払消費税等	413	2,588
繰延税金負債	833	12
役員賞与引当金	134	34
売上割戻引当金	2,784	3,697
その他	6,004	9,301
流動負債合計	283,553	277,157
固定負債		
退職給付引当金	15,029	17,638
役員退職慰労引当金	15	24
その他	19,626	15,422
固定負債合計	34,671	33,085
負債合計	318,224	310,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	957,346	895,101
自己株式	△155,295	△54,160
株主資本合計	1,081,873	1,120,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,018	14,153
為替換算調整勘定	△62,904	△82,542
評価・換算差額等合計	△52,886	△68,388
新株予約権	894	1,205
少数株主持分	338	352
純資産合計	1,030,221	1,053,933
負債純資産合計	1,348,446	1,364,176

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	965,698	974,877
売上原価	264,430	289,240
売上総利益	701,267	685,637
販売費及び一般管理費	450,872	499,229
営業利益	250,394	186,407
営業外収益		
受取利息	9,921	2,781
受取配当金	1,457	1,157
持分法による投資利益	—	83
為替差益	9,250	225
その他	1,613	920
営業外収益合計	22,243	5,168
営業外費用		
持分法による投資損失	47	—
その他	1,139	589
営業外費用合計	1,186	589
経常利益	271,451	190,986
特別利益		
固定資産売却益	1,333	48
投資有価証券売却益	499	2,700
その他	68	277
特別利益合計	1,902	3,026
特別損失		
固定資産除売却損	3,078	2,282
減損損失	1,340	4,082
割増退職金	2,526	—
投資有価証券評価損	1,975	—
事業補償金	1,364	—
その他	376	846
特別損失合計	10,662	7,211
税金等調整前当期純利益	262,691	186,802
法人税、住民税及び事業税	86,851	64,716
法人税等調整額	2,770	△2,110
法人税等合計	89,621	62,606
少数株主利益	2,083	1,938
当期純利益	170,986	122,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
前期末残高	917,205	957,346
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	170,986	122,257
自己株式の処分	△79	△16
自己株式の消却	△72,140	△128,083
当期変動額合計	40,140	△62,244
当期末残高	957,346	895,101
自己株式		
前期末残高	△104,122	△155,295
当期変動額		
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	287	48
自己株式の消却	72,140	128,083
当期変動額合計	△51,172	101,134
当期末残高	△155,295	△54,160
株主資本合計		
前期末残高	1,092,905	1,081,873
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	170,986	122,257
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	207	31
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△11,032	38,890
当期末残高	1,081,873	1,120,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,852	10,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,833	4,134
当期変動額合計	△17,833	4,134
当期末残高	10,018	14,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,860	△62,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,044	△19,637
当期変動額合計	△52,044	△19,637
当期末残高	△62,904	△82,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,991	△52,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,877	△15,502
当期変動額合計	△69,877	△15,502
当期末残高	△52,886	△68,388
新株予約権		
前期末残高	636	894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	310
当期変動額合計	258	310
当期末残高	894	1,205
少数株主持分		
前期末残高	328	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	338	352
純資産合計		
前期末残高	1,110,862	1,030,221
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	170,986	122,257
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	207	31
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,609	△15,178
当期変動額合計	△80,641	23,712
当期末残高	1,030,221	1,053,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,691	186,802
減価償却費	35,439	38,683
減損損失	1,340	4,082
のれん償却額	7,450	9,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	1,547
受取利息及び受取配当金	△11,379	△3,938
為替差損益 (△は益)	△310	△198
持分法による投資損益 (△は益)	47	△83
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,745	2,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,228	△8,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,569	△8,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,828	△3,591
未払金の増減額 (△は減少)	△2,817	1,540
その他	△11,353	4,937
小計	272,124	225,355
利息及び配当金の受取額	12,196	4,097
法人税等の支払額	△86,529	△79,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,791	150,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,091	△153,625
有価証券の売却による収入	104,606	184,112
有形固定資産の取得による支出	△36,653	△39,524
有形固定資産の売却による収入	5,810	1,014
無形固定資産の取得による支出	△10,902	△24,775
投資有価証券の取得による支出	△20,964	△9,477
投資有価証券の売却による収入	2,951	11,417
貸付けによる支出	△70	△40
貸付金の回収による収入	98	67
その他短期投資の純増減額 (△は増加)	△4,061	△1,902
その他	6,288	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,987	△31,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△123,600	△26,996
配当金の支払額	△58,624	△56,401
少数株主への配当金の支払額	△2,066	△1,907
その他	△384	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,676	△85,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,786	△10,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,658	22,093
現金及び現金同等物の期首残高	460,485	409,826
現金及び現金同等物の期末残高	409,826	431,920

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

主要な連結子会社名：アステラス US ホールディング Inc.、アステラス US LLC、
アステラス ファーマ US, Inc.、アステラス ファーマ グローバル ディベ
ロップメント Inc.、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.、
アステラス US テクノロジーズ Inc.、アステラス B.V.、
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.、
アステラス アイルランド Co.,Ltd.、
アステラス製薬(中国)有限公司、韓国アステラス製薬(株)、
台湾アステラス製薬股份有限公司、アステラス東海(株)、アステラス富山(株)、
アステラスファーマケミカルズ(株)、(株)ロータスエステート

山之内コンシューマー LLC は、アステラス US ホールディング Inc. による吸収合併により、当連
結会計年度から連結子会社より除外しております。その他3社は、会社設立により、当連結会計年
度から連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

パーシード セラピューティクス LLC は、会社設立により、当連結会計年度から持分法適用関連
会社に含めております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在の財
務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券 … 償却原価法 (定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動
平均法により算定)

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

国内会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法によっておりま
す。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 国内会社は主として定率法
在外子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具器具備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年以内）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金

当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 売上割戻引当金

期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。

なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の国内会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債

③ ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性が乏しい場合には発生時の損益として処理することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は675百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係（「研究開発費の総額」以外）
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係

(連結損益計算書関係)

研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
159,058 百万円	195,570 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	510,499	188,853	239,113	27,231	965,698	—	965,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130,153	68,003	54,648	17	252,823	(252,823)	—
計	640,653	256,856	293,762	27,249	1,218,521	(252,823)	965,698
営業費用	465,066	224,012	253,937	23,881	966,898	(251,594)	715,303
営業利益	175,586	32,844	39,825	3,367	251,623	(1,228)	250,394
II 資産	909,020	201,034	271,138	16,869	1,398,063	(49,617)	1,348,446

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	529,242	179,807	235,860	29,966	974,877	—	974,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106,851	67,495	66,193	28	240,568	(240,568)	—
計	636,093	247,303	302,054	29,995	1,215,446	(240,568)	974,877
営業費用	521,562	232,484	258,120	27,694	1,039,861	(251,391)	788,470
営業利益	114,531	14,818	43,933	2,301	175,584	10,822	186,407
II 資産	877,071	202,982	303,871	18,873	1,402,799	(38,622)	1,364,176

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高 (百万円)	235,022	180,393	35,875	17,687	468,979
2 連結売上高 (百万円)					965,698
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.3	18.7	3.7	1.9	48.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高 (百万円)	224,865	181,249	40,470	14,127	460,712
2 連結売上高 (百万円)					974,877
3 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	18.6	4.2	1.4	47.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
減損損失	減損損失
未払費用	未払費用
たな卸資産	たな卸資産
事業税	事業税
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
減価償却費	減価償却費
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
(調整)	(調整)
研究費税額控除	研究費税額控除
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
のれん償却額	のれん償却額
海外子会社税率差異	海外子会社税率差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,189.26円	1株当たり純資産額	2,278.77円
1株当たり当期純利益 金額	356.11円	1株当たり当期純利益 金額	261.84円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	355.90円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	261.62円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

種 類	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	170,986	122,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	170,986	122,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	480,147	466,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	280	389
(うち新株予約権(千株))	(280)	(389)

2. 「1株当たり純資産額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

種 類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,030,221	1,053,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,233	1,558
(うち新株予約権)	(894)	(1,205)
(うち少数株主持分)	(338)	(352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,028,987	1,052,375
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	470,016	461,817

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,470	63,605
受取手形	277	263
売掛金	195,018	182,086
有価証券	208,886	174,485
商品及び製品	62,068	61,734
原材料及び貯蔵品	115	97
前渡金	43	53
繰延税金資産	44,573	47,382
未収入金	14,223	17,078
その他の短期投資	18,412	12,000
その他	5,881	4,260
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	579,969	563,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,623	111,112
減価償却累計額	△62,170	△60,909
建物(純額)	48,453	50,202
構築物	6,528	6,473
減価償却累計額	△3,985	△4,148
構築物(純額)	2,543	2,325
機械及び装置	28,038	27,447
減価償却累計額	△25,151	△24,408
機械及び装置(純額)	2,886	3,039
車両運搬具	48	44
減価償却累計額	△45	△40
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	55,055	57,015
減価償却累計額	△41,959	△44,397
工具、器具及び備品(純額)	13,096	12,618
土地	13,540	13,419
リース資産	2,046	2,256
減価償却累計額	△562	△1,140
リース資産(純額)	1,483	1,116
建設仮勘定	6,796	5,422
その他	69	68
減価償却累計額	△69	△68
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	88,803	88,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	12,646	13,035
商標権	60	49
ソフトウェア	4,200	5,560
リース資産	20	13
電信電話専用施設利用権	12	11
その他の施設利用権	22	19
その他	3,275	8,022
無形固定資産合計	20,239	26,712
投資その他の資産		
投資有価証券	82,851	64,636
関係会社株式	256,515	247,501
その他の関係会社有価証券	3,520	3,412
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	134	115
破産更生債権等	56	55
繰延税金資産	35,617	37,463
敷金及び保証金	7,085	6,452
その他	620	564
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	386,344	360,146
固定資産合計	495,387	475,006
資産合計	1,075,357	1,038,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,179	64,643
リース債務	596	511
未払金	88,564	88,716
未払費用	15,071	13,309
未払法人税等	30,984	15,034
未払消費税等	—	2,470
前受金	32	23
預り金	22,442	13,846
役員賞与引当金	134	34
売上割戻引当金	2,723	3,630
その他	340	175
流動負債合計	234,069	202,396
固定負債		
リース債務	907	618
退職給付引当金	2,690	4,488
その他	6,805	3,850
固定負債合計	10,403	8,957
負債合計	244,473	211,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金	176,821	176,821
資本剰余金合計	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金	900	900
固定資産圧縮積立金	1,800	1,800
別途積立金	493,970	365,970
繰越利益剰余金	181,976	200,282
利益剰余金合計	695,473	585,779
自己株式	△155,295	△54,160
株主資本合計	820,000	811,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,989	14,054
評価・換算差額等合計	9,989	14,054
新株予約権	894	1,205
純資産合計	830,884	826,701
負債純資産合計	1,075,357	1,038,055

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	636,277	634,958
売上原価	226,363	244,611
売上総利益	409,913	390,346
販売費及び一般管理費	242,117	281,017
営業利益	167,796	109,329
営業外収益		
受取利息	707	225
有価証券利息	1,580	591
受取配当金	5,868	1,557
その他	906	1,093
営業外収益合計	9,062	3,467
営業外費用		
支払利息	100	46
為替差損	4,345	770
その他	921	520
営業外費用合計	5,367	1,337
経常利益	171,491	111,459
特別利益		
固定資産売却益	1,008	156
投資有価証券売却益	499	506
関係会社損失補償金戻入益	—	403
その他	31	39
特別利益合計	1,539	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	1,911	1,691
減損損失	—	2,297
関係会社損失補償金	—	1,481
投資有価証券評価損	1,975	675
その他	319	58
特別損失合計	4,206	6,204
税引前当期純利益	168,824	106,359
法人税、住民税及び事業税	57,231	39,048
法人税等調整額	4,262	△7,497
法人税等合計	61,493	31,551
当期純利益	107,330	74,808

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
資本剰余金合計		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,826	16,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800	1,800
別途積立金		
前期末残高	568,970	493,970
当期変動額		
別途積立金の取崩	△75,000	△128,000
当期変動額合計	△75,000	△128,000
当期末残高	493,970	365,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,491	181,976
当期変動額		
別途積立金の取崩	75,000	128,000
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の処分	△79	△16
自己株式の消却	△72,140	△128,083
当期変動額合計	51,485	18,306
当期末残高	181,976	200,282
利益剰余金合計		
前期末残高	718,987	695,473
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の処分	△79	△16
自己株式の消却	△72,140	△128,083
当期変動額合計	△23,514	△109,693
当期末残高	695,473	585,779
自己株式		
前期末残高	△104,122	△155,295
当期変動額		
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	287	48
自己株式の消却	72,140	128,083
当期変動額合計	△51,172	101,134
当期末残高	△155,295	△54,160
株主資本合計		
前期末残高	894,687	820,000
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	207	31
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△74,687	△8,558
当期末残高	820,000	811,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,429	9,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,440	4,064
当期変動額合計	△17,440	4,064
当期末残高	9,989	14,054
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,429	9,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,440	4,064
当期変動額合計	△17,440	4,064
当期末残高	9,989	14,054
新株予約権		
前期末残高	636	894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	310
当期変動額合計	258	310
当期末残高	894	1,205
純資産合計		
前期末残高	922,753	830,884
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	207	31
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,181	4,375
当期変動額合計	△91,869	△4,183
当期末残高	830,884	826,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。